

令和5年度 地方創生臨時交付金に係る事業実施評価表

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

- 国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援及びウィズコロナ下での感染症対応の強化を通じた地方創生を図る。

○ 交付対象事業一覧

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和6年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実施計画		実績(決算額)		成果	一次評価
							総事業費 (交付対象 経費)	総事業費 (交付対象 経費)	交付金 充当額	一般財源	①目標 ②実績	事業効果・評価
合計							261,882,000	254,491,309	166,808,830	87,682,479		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠分】	福祉課	①新型コロナウイルス感染症やコロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援を図るため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を現金給付する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 2,528世帯×30,000円＝75,840,000円 事務費 3,190,830円 事務費の内訳 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (2,528世帯)	R5.6	R6.3	80,614,000	79,030,830	79,030,830	0	①対象世帯の90%以上に給付 ②対象世帯の91.1%に給付	成果目標を達成しており、物価高騰等の影響を受けている低所得世帯に対して、直接的な支援を行うことができた。
2	単	生活応援券発行事業【通常分、推奨事業メニュー分】	都市創生課	①新型コロナウイルス感染症やコロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民や町内事業者への支援を図るため、商工会と連携して生活応援券を発行し、消費を下支えする。 ②生活応援券の発行に要する費用 ③生活応援券発行補助金 500円×337,105枚＝168,552,500円 事務費 6,907,979円 事務費の内訳 [需用費(印刷製本費) 役務費(郵送料) 業務委託料 として支出] ④町内在住者	R5.6	R6.3	181,268,000	175,460,479	87,778,000	87,682,479	①生活応援券の利用率95%以上 ②生活応援券の利用率約97.2%	成果目標を達成しており、生活応援券の発行を行うことで、町民や町内事業者を幅広く支援することができた。

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

○ 国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る。

○ 交付対象事業一覧

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課 (令和6年度)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③決算額の主な内訳(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績(決算額)				成果		一次評価
							総事業費 (交付対象 経費)	総事業費 (交付対象 経費)	交付金 充当額	一般財源	①目標 ②実績	事業効果・評価	
合計							387,867,000	249,043,990	239,319,947	9,724,043			
1	単	住民税均等割非課税世帯 給付臨時支援事業【低所得世帯支援枠分】	福祉課	①物価高が続く中で低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯1世帯あたり7万円を現金給付する。 ②低所得世帯への給付金及び事務 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 2,468世帯×70,000円＝172,760,000円 事務費 2,988,277円 事務費の内訳 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④令和5年度分の住民税非課税世帯 (2,468世帯)	R6.1	R6.3	202,967,000	175,748,277	174,488,277	1,260,000	①対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する ②対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始した	成果目標を達成しており、物価高騰等の影響を受けている低所得世帯に対して、直接的な支援を行うことができた。(対象世帯の約97.5%に給付)	
2	単	住民税均等割のみ課税世帯給付及びこども加算給付臨時支援事業【給付金・定額減税一体支援枠分】 ※令和5年度は給付準備(事務費)のみ	福祉課	①物価高の影響を受けた生活者等をするため、住民税均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円を現金給付する。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加で現金給付する。 ②対象世帯への給付金及び事務 ③事務費 1,943,670円 事務費の内訳 [需用費(印刷製本費) 役務費(郵送料) 業務委託料 として支出] ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯や住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯	R6.3	R7.3.31 (予定)	113,350,000	1,943,670	1,943,670	0	①対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する ②対象世帯に対して令和6年4月に支給を開始した	成果目標は達成できなかったが、4月からの支給開始に向け、迅速に準備をすすめることができた。	
3	単	水道料金(基本料金)の免除に伴う水道事業会計への補助事業【推奨事業メニュー分】	上下水道課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続くなか、町民や町内事業者への支援を図るため、給水契約者(官公庁除く)に対して水道料金の基本料金を全額免除する。(免除期間6か月:令和5年9月分～令和6年2月分まで) ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の基本料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③免除金額 71,352,043円 ④町内の全給水契約者	R5.9	R6.3	71,550,000	71,352,043	62,888,000	8,464,043	①免除達成率100%(全対象者に実施) ②免除達成率100%(全対象者に実施)	成果目標を達成しており、町内の全給水契約者を対象に事業を行うことで、町民や町内事業者全体を支援することができた。	